

①

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-258736

(43)Date of publication of application : 11.09.2002

(51)Int.Cl.

G09B 19/00

G06F 17/60

G09B 7/02

(21)Application number : 2001-059805

(71)Applicant : NTT ME CORP

(22)Date of filing : 05.03.2001

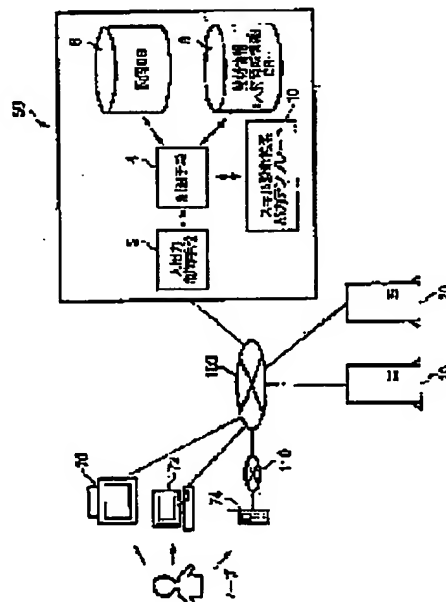
(72)Inventor : NOZAKI NAOHIRO
KOBAYASHI MASAKAZU
ITO MASAMI
SHINOZAKI FUMIE

(54) SYSTEM AND METHOD FOR SUPPORTING PERSONNEL TRAINING AND COMPUTER PROGRAM THEREFOR

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a system and a method for supporting personnel training which enable presentation of personnel training information such as a teaching material guide to a user based on the judged skill, and a computer program therefor.

SOLUTION: The system is constituted of a question database 6 for storing questions to diagnose user's skill, and education information (personnel training information) database 8 for storing the personnel training information related with the skill, and a controlling means (a transmitting means, skill diagnosing means, personnel training information acquiring means, question allocation means, priority imparting means, monitoring means) 4. The controlling means 4 transmits questions to user terminals 70-74 and when it receives answer results to the questions from the user terminals, it diagnoses the skill based on the answer results and obtains the personnel training information corresponding to the diagnosed skill from the personnel training information database 8, then relates the diagnosed skill with the obtained personnel training information to transmit to the user terminals.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision
of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-258736

(P2002-258736A)

(43) 公開日 平成14年9月11日 (2002.9.11)

(51) Int.Cl.⁷

識別記号

F I

テマコード* (参考)

G 0 9 B 19/00

G 0 9 B 19/00

H 2 C 0 2 8

G 0 6 F 17/60

1 2 8

G 0 6 F 17/60

1 2 8

G 0 9 B 7/02

G 0 9 B 7/02

審査請求 未請求 請求項の数 8 O L (全 12 頁)

(21) 出願番号

特願2001-59805(P2001-59805)

(22) 出願日

平成13年3月5日 (2001.3.5)

(71) 出願人 596094692

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー
東京都千代田区大手町二丁目2番2号

(72) 発明者 野崎 尚宏

東京都千代田区大手町2-2-2 アーバ
ンネット大手町ビル 株式会社エヌ・テ
ィ・ティエムイー内

(72) 発明者 小林 正和

東京都千代田区大手町2-2-2 アーバ
ンネット大手町ビル 株式会社エヌ・テ
ィ・ティエムイー内

(74) 代理人 100064908

弁理士 志賀 正武 (外4名)

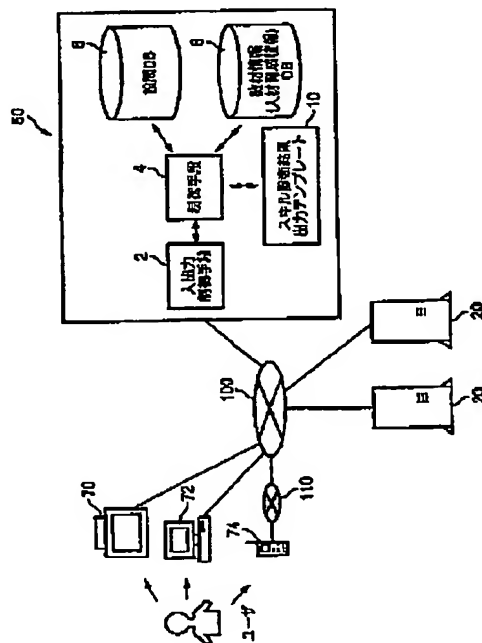
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 人材育成支援システム及び方法、並びにコンピュータプログラム

(57) 【要約】

【課題】 判定したスキルに基づいて教材案内等の人材育成情報をユーザに提示する人材育成支援システム及び方法、並びにコンピュータプログラムを提供する。

【解決手段】 ユーザのスキルを診断するための設問を格納する設問データベース8と、スキルに関連付けられた人材育成情報を格納する教育情報（人材育成情報）データベース8と制御手段（送信手段、スキル診断手段、取得手段、設問割当て手段、優先度付与手段、監視手段）4を備え、制御手段4は設問をユーザ端末70～74に送信し、設問に対する回答結果を前記ユーザ端末から受信した場合に当該回答結果に基づいてスキルを診断するとともに、診断されたスキルに対応した人材育成情報を人材育成情報データベース8から取得し、診断されたスキルと取得された人材育成情報とを関連付けてユーザ端末に送信する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ユーザのスキルを診断するための設問を格納する設問データベースと、

前記スキルに関連付けられた人材育成情報を格納する人材育成情報データベースと、

前記設問をユーザ端末に送信する送信手段と、

前記設問に対する回答結果を前記ユーザ端末から受信した場合に、当該回答結果に基づいて前記スキルを診断するスキル診断手段と、

前記診断されたスキルに対応した人材育成情報を、前記人材育成情報データベースから取得する取得手段とを備え、

前記送信手段は、前記診断されたスキルと、前記取得された人材育成情報とを関連付けて前記ユーザ端末に送信することを特徴とする人材育成支援システム。

【請求項2】 前記ユーザの業務内容に応じて、前記設問データベースから所定の設問を割当てる設問割当て手段をさらに備え、

前記送信手段は、前記割当てられた設問をユーザ端末に送信することを特徴とする請求項1に記載の人材育成支援システム。

【請求項3】 前記診断されたスキルが所定の範囲を超えた場合、前記取得手段は前記人材育成情報を取得しないことを特徴とする請求項1又は2に記載の人材育成支援システム。

【請求項4】 前記人材育成情報は前記診断スキルを向上させるための情報であることを特徴とする請求項1ないし3のいずれかに記載の人材育成支援システム。

【請求項5】 前記取得された人材育成情報に対し、優先度を付与する優先度付与手段をさらに備え、前記送信手段は、前記優先度を前記人材育成情報に関連付けて前記ユーザ端末に送信することを特徴とする請求項1ないし4のいずれかに記載の人材育成支援システム。

【請求項6】 前記ユーザ端末に送信された人材育成情報に基づいてユーザが受けた人材育成の進捗状況を監視する監視手段をさらに備えたことを特徴とする請求項1ないし5のいずれかに記載の人材育成支援システム。

【請求項7】 ユーザのスキルを診断するための設問を格納する過程と、

前記スキルに関連付けられた人材育成情報を格納する過程と、

前記設問をユーザ端末に送信する過程と、

前記設問に対する回答結果を前記ユーザ端末から受信した場合に、当該回答結果に基づいて前記スキルを診断する過程と、

前記診断されたスキルに対応した人材育成情報を取得する過程と、

前記診断されたスキルと、前記取得された人材育成情報とを関連付けて前記ユーザ端末に送信する過程とを備え

たことを特徴とする人材育成支援方法。

【請求項8】 ユーザのスキルを診断するための設問を格納する過程と、

前記スキルに関連付けられた人材育成情報を格納する過程と、

前記設問をユーザ端末に送信する過程と、

前記設問に対する回答結果を前記ユーザ端末から受信した場合に、当該回答結果に基づいて前記スキルを診断する過程と、

前記診断されたスキルに対応した人材育成情報を取得する過程と、

前記診断されたスキルと、前記取得された人材育成情報とを関連付けて前記ユーザ端末に送信する過程とをコンピュータに実行させることを特徴とするコンピュータプログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、設問に対する回答結果を分析し、ユーザのスキル（能力）を判定してなる人材育成支援システム及び方法、並びにコンピュータプログラムに関する。

【0002】

【従来の技術】設問に対するユーザの回答結果をコンピュータ上で分析することで、ユーザのスキル（能力）を判定する人材育成支援システムが知られている。この人材育成支援システムは、例えば所定の調査項目に対するスキル度をランク判定（A、B、C等）することにより、ユーザの弱点を客観的に明らかにし、スキルアップに役立てようとするものである。特に、近年のIT（Information Technology）関連分野の発展に伴い、この分野に関する業務のスキルアップが個人にとっても企業にとっても急務になっている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】ところでスキルアップを図る際の指標として、関連する資格の取得が有用であり、特定の資格の取得を条件として社員の雇用や人事評価を行う企業も増えてきている。

【0004】しかしながら、従来の人材育成支援システムの場合、ユーザのスキルを判定することはできるが、ユーザが自分でスキルアップのための対策（資格試験用の教材の選択等）を考える必要がある。一方、専門のコンサルタントがスキルアップのアドバイスを行うこともあるが、この場合にはスキルアップの成否がコンサルタントの資質に依存するという問題がある。

【0005】本発明は、上記した問題点に鑑みてなされたもので、設問に対する回答結果から判定したスキルに基づき、教材案内等の人材育成情報をユーザに提示することにより、ユーザのスキルアップを効果的かつ確実に行える人材育成支援システム及び方法、並びにコンピュータプログラムを提供することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】上記した目的を達成するために、請求項1に係る人材育成支援システムは、ユーザのスキルを診断するための設問を格納する設問データベースと、前記スキルに関連付けられた人材育成情報を格納する人材育成情報データベースと、前記設問をユーザ端末に送信する送信手段と、前記設問に対する回答結果を前記ユーザ端末から受信した場合に、当該回答結果に基づいて前記スキルを診断するスキル診断手段と、前記診断されたスキルに対応した人材育成情報を、前記人材育成情報データベースから取得する取得手段とを備え、前記送信手段は、前記診断されたスキルと、前記取得された人材育成情報とを関連付けて前記ユーザ端末に送信することを特徴とする。このようにすると、判定したスキルに基づいた人材育成情報をユーザに提示することにより、ユーザのスキルアップを効果的かつ確実に行える。

【0007】請求項2に係る人材育成支援システムは、前記ユーザの業務内容に応じて、前記設問データベースから所定の設問を割当てて設問割当て手段をさらに備え、前記送信手段は、前記割当てられた設問をユーザ端末に送信することを特徴とする。このようにすると、ユーザの業務内容に応じて適切な人材育成情報をユーザに提示できる。

【0008】請求項3に係る人材育成支援システムは、前記診断されたスキルが所定の範囲を超えた場合、前記取得手段は前記人材育成情報を取得しないことを特徴とする。このようにすると、不要な人材育成情報をユーザに提示しないので、ユーザは余分な注意を払う必要がなくなり、必要な人材育成情報の閲覧に集中できる。

【0009】請求項4に係る人材育成支援システムは、前記人材育成情報は前記診断スキルを向上させるための情報であることを特徴とする。このようにすると、人材育成情報によりユーザの診断スキルを向上させることができる。

【0010】請求項5に係る人材育成支援システムは、前記取得された人材育成情報に対し、優先度を付与する優先度付与手段をさらに備え、前記送信手段は、前記優先度を前記人材育成情報に関連付けて前記ユーザ端末に送信することを特徴とする。このようにすると、ユーザは、提示された複数の人材育成情報の優先度を知ることができる。

【0011】請求項6に係る人材育成支援システムは、前記ユーザ端末に送信された人材育成情報に基づいてユーザが受けた人材育成の進捗状況を監視する監視手段をさらに備えたことを特徴とする。このようにすると、ユーザが受けた人材育成の進捗状況を把握できる。

【0012】請求項7に係る人材育成支援方法は、前記設問を格納する過程と、前記人材育成情報を格納する過程と、前記設問をユーザ端末に送信する過程と、前記設問に対する回答結果を前記ユーザ端末から受信した場合に、当該回答結果に基づいて前記スキルを診断する過程と、前記診断されたスキルに対応した人材育成情報を取得する過程と、前記取得された人材育成情報とを関連付けて前記ユーザ端末に送信する過程とをコンピュータに実行させることを特徴とする。

【0013】請求項8に係るコンピュータプログラムは、前記設問を格納する過程と、前記人材育成情報を格納する過程と、前記設問をユーザ端末に送信する過程と、前記設問に対する回答結果を前記ユーザ端末から受信した場合に、当該回答結果に基づいて前記スキルを診断する過程と、前記診断されたスキルに対応した人材育成情報を取得する過程と、前記取得された人材育成情報とを関連付けて前記ユーザ端末に送信する過程とをコンピュータに実行させることを特徴とする。

【0014】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について、各図を参照して説明する。図1は、本発明の人材育成支援システム（以下、適宜「本システム」という）50の一実施の形態を示す構成ブロック図である。本システム50は、ネットワーク100との情報の送受信を行う入出力制御手段2、システム全体を制御する制御手段（送信手段、スキル診断手段、取得手段、設問割当て手段、優先度付与手段、監視手段）4、設問データベース6、教材情報（人材育成情報）データベース8、スキル診断結果出力テンプレート10を備えている。制御手段4は、本システムを構成するサーバ装置の中央演算処理装置として実現可能であり、本システムはWebサイトを構成している。又、スキル診断結果出力テンプレート10は、スキル診断結果と、人材育成情報とをユーザ端末に表示させる際に用いるテンプレートである。設問データベース6、人材育成情報データベース8に格納されたデータの構成については後述する。

【0015】

本システム50は、ネットワーク100を介して（複数の）ユーザ端末70、72、74及び複数の教育サーバ20、20…に接続されている。ここで、端末70はSTB（Set Top Box：家庭用通信端末）、端末72は所定の入力手段と表示手段を備えたパーソナルコンピュータ、端末74はインターネット接続可能な携帯電話機であり、各端末にはWebページを閲覧可能なブラウザが搭載される。なお、ネットワーク100としては、インターネットの代わりに、専用回線、LAN（Local Area Network）、WAN（Wide Area Network）等を用いてもよい。又、携帯電話機（図の符号74）の場合は移動体通信網110を介してネットワーク100に接続される。

【0016】又、各教育サーバ20は、所定の教材をWebページとして格納するデータベースサーバ（WBT（Web Based Training）サーバ）であって、ネットワーク

クを介してユーザ端末に教材を配信したり、ユーザ端末からの教材への回答結果を受信して教材の理解度を診断することが可能である。

【0017】本システム50において、設問データベース6は、スキルを診断するための設問を格納しており、図2及び図3を参照して設問の構成について説明する。図2は、ITに関するスキルを診断するための設問の割当て状態を示している。図中○で示した部分に設問が用意されており、ユーザの業務内容（開発、SE/SI（システムエンジニア/システムインテグレータ）、営業、エンジニアリング）毎に設問（群）が割当てられている。すなわち、業務内容に応じて設問が異なっている。又、各設問（群）は、ITスキルのカテゴリ（レイヤ、例えば「アプリケーション」、「ミドルウェア」、「OS（Operating system）」、「ネットワーク」）毎に割当てられている。さらに詳しくは、各レイヤのベンダ（ソフトウェア会社）A～E社が認定するIT資格に対応して、それぞれ設問が割当てられている。つまり、各設問はIT資格毎に割当てて用意されていることになる。図3は、ユーザ端末上に表示された設問の構成を示している。この図において設問6aは、設問項目6x、具体的な設問内容6y、回答欄6zを備えている。そして、ユーザは設問内容6yを閲覧し、図の下方に示した判断基準に従って回答欄6zに回答を入力するようになっている。なお、項目1の「\$\$\$」は、所定のプログラミング言語である。

【0018】又、本システム50において、教材情報（人材育成情報）データベース8は、スキル診断の結果に応じた人材育成情報を格納する。人材育成情報としては、教材情報（教材の紹介や教育サーバ20へのアクセス情報等）や、スキルアップのための研修に関する情報が例示される。

【0019】図4は、スキル診断結果と人材育成情報（教材情報や研修情報）との関連付けを示すテーブルである。この図において、ユーザの業務内容毎、かつ各スキル度毎に、対応する教材情報と研修情報が規定されている。スキル度（スキル判定）は、所定のスキル項目（レイヤ）に対応した設問（群）についての理解度（到達ポイント）に応じて定められている（SA、S、A、B、Cの順で優れている）。そして、スキル度に応じて人材育成情報が割当てられている。特定のスキル度に対しては、教材情報及び研修情報がいずれも設定されず、又、業務内容が「開発」のユーザと「営業」のユーザとで人材育成情報が異なっている。なお、人材育成情報は、図示しない業務内容「SE/SI」、「エンジニアリング」に対しても同様に規定されている。

【0020】次に、図5を参照して、人材育成支援システム50、ユーザ端末70、及びWB Tサーバ20での処理フローを説明する。まず、ユーザはユーザ端末70から本システム50のアドレス（URL：Uniform Resource

Locator）を入力し、本システム50にアクセスする（ステップS200）。この際、ユーザの業務内容を指定して送信する。なお、本システムへのアクセスを会員制とする場合は、適宜会員の認証情報を送信する。

【0021】本システムの制御手段4は、必要に応じて認証処理を行った後、受信した業務内容に応じて、設問データベース6から所望の設問を割当て（ステップS300）、さらに割当てた設問を送信する（ステップS310）。ユーザは、受信した設問に応じた回答結果をユーザ端末70から送信する（ステップS210）。

【0022】次に、制御手段（スキル診断手段）4は、受信した回答結果に応じたスキル診断を行う（ステップS320）。スキル診断は、例えば所定のスキル項目に対応した設問（群）についての理解度を求め、理解度に応じて定められたスキル度を所定のテーブルから参照して行うことができる。さらに、制御手段4は、スキル診断結果（スキル度）に応じた教材情報を教材情報（人材育成情報）データベース8から取得する（ステップS330）。そして、スキル診断結果出力テンプレート10にスキル診断結果とスキルアップ情報（教材や研修）とを関連付けてユーザ端末70へ送信する（ステップS340）。

【0023】スキル診断結果と教材情報はユーザ端末70上に閲覧可能に表示され、ユーザは現状のスキルを知ることができるとともに、スキルアップのための教材情報を得ることができる。そして、ユーザはこれにより教材の申込みをするかを判断し、申込みする場合はユーザ端末70から当該教材の申込みの旨を本システム50に送信する（ステップS220）。本システム50は受信した申込情報をWB Tサーバ20に送信する（ステップS345）。申込み先であるWB Tサーバ20は申込情報を受信し、申込みがされた教材をユーザの要求に応じてユーザ端末70に送信する（ステップS400）。

【0024】ユーザは、受信した教材を適宜履修することになる。例えばユーザは、ユーザ端末70から教材の中に含まれる設問への解答をWB Tサーバ20に送信する（ステップS230）。WB Tサーバ20は、適宜解答の正誤や模範解答等をユーザ端末70に送信するとともに、進捗情報（進捗率と習得率）を判断し、適宜本システム50に送信する（ステップS410）。進捗率は、ユーザ端末が教材の中から閲覧したページ数に応じて判断し、習得率は、解答が所定の正答率を超えた教材については習得したとみなし、習得した教材と未修得の教材の割合から判断すればよい。又、ユーザがユーザ端末から履修済みの教材を指定して直接進捗情報を送信してもよい。

【0025】本システム50の制御手段4は、受信した進捗情報に基づいて、ユーザ毎の学習の進捗状況の監視を行い、所定の場合にユーザ端末70に警告を送信する（ステップS350）。進捗状況の監視方法としては、

例えば予め教材毎に定められた予定スケジュールと各ユーザの進捗状況とを比較し、後者が予定スケジュールに比べて遅れているか否かの判断を行えばよい。そして、ユーザの進捗状況が予定スケジュールから所定の基準値を超えて遅れた場合に、警告を送信するよう設定すればよい。

【0026】次に、上記した処理フローにおけるユーザ端末上での画面表示例を図6～図8に示す。まず、ユーザはユーザ端末を用い、本システムの初期画面（人財プラットフォームTOP画面）500にアクセスし（図6

（1））、サブ画面510にてボタン510aを選択してセルフスキル診断を指定する（図6（2））。次に、ユーザはスキル分野別診断画面520にて、自己の業務内容をユーザ端末から指定する（図6（3））。ここでは、例えば「開発」のメニュー520aを選択したとする。

【0027】ユーザ端末には、業務内容「開発」に応じた30問の設問（No1/30～30/30）からなる基礎スキル診断画面530が表示される（図7（4））。なお、この実施形態では、設問は「基礎スキル」と「ITスキル」に分けられている。ユーザはユーザ端末を用い、回答欄530aから所定の回答を選択して本システム50に送信する。本システム50は回答結果を受信して基礎スキル診断を行い、ユーザ端末には基礎スキル診断終了画面540が表示される（図7（5））。ユーザはユーザ端末から「中断」又は「次へ」ボタン540aを選択することにより、スキル診断を中止するか、ITスキル診断をさらに行うかを指定する。又は、基礎スキル診断をスキップすることもできる。ITスキル診断を希望した場合、ユーザ端末には、100個の設問からなるITスキル診断画面550が表示される（図7（6））。ユーザは設問内容550aを閲覧し、ユーザ端末により回答欄（スキルチェック欄）550bから所定の回答を選択する。

【0028】本システム50は回答結果を受信してITスキル診断を行い、ユーザ端末には、基礎スキル診断結果とITスキル診断結果を合わせたセルフスキル診断判定画面560が表示される（図8（7））。ユーザは「詳細」ボタン560aを選択することにより、基礎スキル診断結果の詳細画面571、あるいはITスキル診断結果の詳細画面572を表示させることも可能である（図8（8））。例えば、基礎スキル診断結果の詳細画面571には、スキル診断結果571aとそれに対応した人材育成情報571bが並記される。そして、ユーザが人材育成情報571bを適宜選択すると、人材育成情報が教材に関する場合はその詳細情報画面580へジャンプし（図8（9））、そのまま教材申込手続きをすることができる。人材育成情報が集合研修に関する場合はその詳細情報画面590へジャンプする。なお、集合研修の詳細情報画面590では、研修の申込みのための電

子メール送信画面を適宜表示させることが可能である。

【0029】図9は、上記した基礎スキル診断結果の詳細画面（SE/S1用）571の構成を示す。この図において、基礎スキルの各レイヤ（カテゴリ）毎に、スキル度571a、及びそれに関連した人材育成情報571bが並記されている。各レイヤは、「コンピュータ全般」、「PC（ハード、ソフト）」、…等からなる。スキル度571aとしては、各レイヤの到達度が0～100の範囲のポイントで表示されるとともに、ポイントをランク付けしたスキル判定が表示されている。又、人材育成情報571bとしては、各レイヤ毎かつ各スキル判定に応じた教材情報（お勧めWB T教材）や研修情報（お勧め研修）が表示される。各教材情報と研修情報は、それぞれ教材を配信するWebサイトや研修機関のWebサイトへのリンクボタンとなっていて、所定のリンクボタンを選択すると、これらのサイトへリンク（ジャンプ）するようになっている。

【0030】ところで、図9におけるレイヤ「PC（ハード、ソフト）」では教材情報と研修情報はいずれも表示されず、レイヤ「セキュリティ」では教材情報が表示されない。これらは、充分なスキルがあると考えられるので、教材や研修を紹介する必要がないと判断されている。この判断は、例えば前記図4に示すテーブルに従って、制御手段4が行う。従って、スキル度「SA」の場合には、教材情報及び研修情報がいずれも取得されないようになっている。なお、業務内容が「開発」のユーザは「営業」のユーザに比べてスキルがあると考えられるので、この実施形態では、同一のスキル度でも各ユーザ毎に取得される教材情報及び研修情報は異なっている。なお、本システムの管理者は、業務内容毎のスキル度設定や、スキル度に応じた教材情報や研修情報の設定を変更することも可能である。

【0031】図10は、上記したITスキル診断結果の詳細画面（SE/S1用）572の構成を示す。この図においても各レイヤ毎に、スキル度572a、及びそれに関連した人材育成情報572bが並記されている。この図では、レイヤとして「ミドルウェア」を例示している。スキル度572aには、上記と同様、到達ポイントとスキル判定が表示され、人材育成情報572bには、教材情報（お勧めWB T教材）と研修情報（お勧め研修）が表示される。各教材情報はリンクボタンとなっている。なお、ITスキル診断においては、ユーザのスキルアップの支援が目的となっており、ITスキル分野（図中の「内容」を特定のIT分野毎にまとめたもの）毎にスキル度が診断される。又、ITスキルを向上させるための1つの手段である資格「××」を取得するためには、試験××1と××2の2つを受験する必要がある。各試験に対応した設問（群）についての到達ポイントが表示されるようになっている（この例では、試験××1に対応する到達ポイントは60、試験××2に対応

する到達ポイントは100)。このようにすると、受験しようとする試験毎にユーザの弱点が明らかとなる。なお、優先度表示572cには、表示された教材や研修のうち、どれを優先的に受講すればよいかの情報（優先度）が表示されている。この優先度は、例えばスキル度（到達ポイント）の最も低いレイヤから順に制御手段4が順序付けを行えばよい。このようにすると、受講すべき人材育成情報が多い場合に、ユーザにとってはどの情報を優先的に扱うかの判断ができる。

【0032】なお、この実施形態では、図11に示すテーブルに従い、スキル度に応じてランク付けされた教材情報を制御手段4が取得するようになっている。例えば、図10では所定のITスキル分野に対応するスキル判定は「B」であるが、この判定がBより上である場合には、「××試験対策Ⅰ」よりランクの高い（難度の高い）教材情報「××試験対策Ⅰ」を取得して表示することができる。又、スキル度が「S」以上であれば、「××」よりランクの高い資格「×××」及びその教材情報「×××試験対策」を取得して表示することができる。

【0033】なお、本発明は、上記した実施形態に限定されるものではない。例えば、本システム50内にWBTサーバ（教育サーバ）を備えていてもよい。

【0034】本発明の人材育成支援システムは、コンピュータと、通信装置等の各種周辺機器と、コンピュータによって動作するソフトウェアプログラムによって実現可能である。このソフトウェアプログラムは、コンピュータ読み取り可能な記憶媒体や通信回線を介して配布可能である。

【0035】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、設問に対する回答結果から判定したスキルに基づき、教材案内等の人材育成情報をユーザに提示することにより、ユーザのスキルアップを効果的かつ確実に行うことができる。この際、スキル診断結果と人材育成情報とを

同時にかつ関連付けてユーザに提示するので、ユーザは不十分なスキルを直ちに知ることができ、さらに、そのスキルに関連した人材育成情報を直ちに得ることができる。その結果、スキルアップ対策を速やかに行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の人材育成支援システムの構成を示すブロック図である。

【図2】 設問の割当て態様を示す図である。

【図3】 設問の構成を示す図である。

【図4】 スキル診断結果と人材育成情報との関連付けテーブルを示す図である。

【図5】 本システム、ユーザ端末、WBTサーバ間の処理フローを示す図である。

【図6】 ユーザ端末での画面表示例を示す図である。

【図7】 図6に続く図である。

【図8】 図7に続く図である。

【図9】 ユーザ端末での画面表示例を示す拡大図である。

【図10】 ユーザ端末での画面表示例を示す別の拡大図である。

【図11】 スキル診断結果と人材育成情報との関連付けテーブルを示す別の図である。

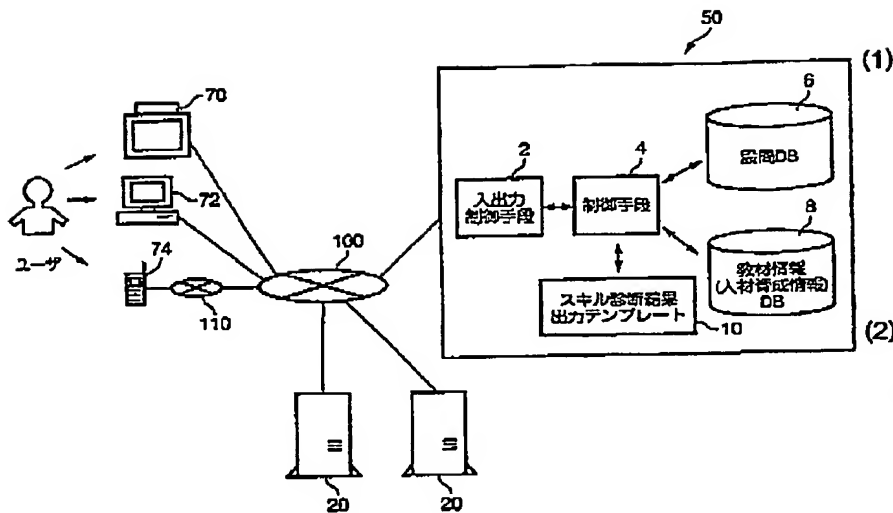
【符号の説明】

4 制御手段（送信手段、スキル診断手段、取得手段、設問割当て手段、優先度付与手段、監視手段）
6 設問データベース
8 教材情報（人材育成情報）データベース
20 教育サーバ（WBTサーバ）
50 人材育成支援システム
70～74 ユーザ端末
100 ネットワーク

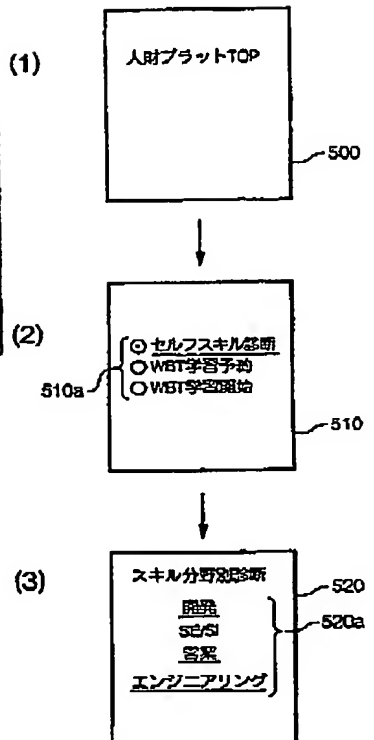
【図11】

レイヤ	スキル度 (スキル判定)	教材情報	資格
リレーショナル・データベースの概念、およびリレーショナル・データベースへの基本アクセス言語であるSQLに関する知識	C	××試験対策Ⅰ	××
	B	××試験対策Ⅰ	××
	A	××試験対策Ⅱ	××
	S	×××試験対策	×××
	SA	×××試験対策Ⅱ	×××

【図1】



【図6】



【図2】

レイヤ	ベンダー(IT資格)		開発	SE/SA	営業	エンジニアリング
アプリケーション	A社	資格1	○			
	B社	資格a	○	○		
ミドルウェア	A社	資格2	○	○		○
		資格3	○	○		○
		資格4	○	○	○	○
	B社	資格c	○	○		○
		資格x		○		
	C社	資格y		○		
OS	D社	資格z	○	○	○	○
		資格α		○	○	○
		資格β		○	○	○
		資格γ		○	○	○
	E社	資格δ	○	○	○	○
		資格ε		○	○	
		資格u	○	○		○
		資格v	○	○	○	○
ネットワーク	F社	資格10		○	○	○
		資格11		○		○
		資格12		○	○	
		資格13		○	○	○

【図 3】

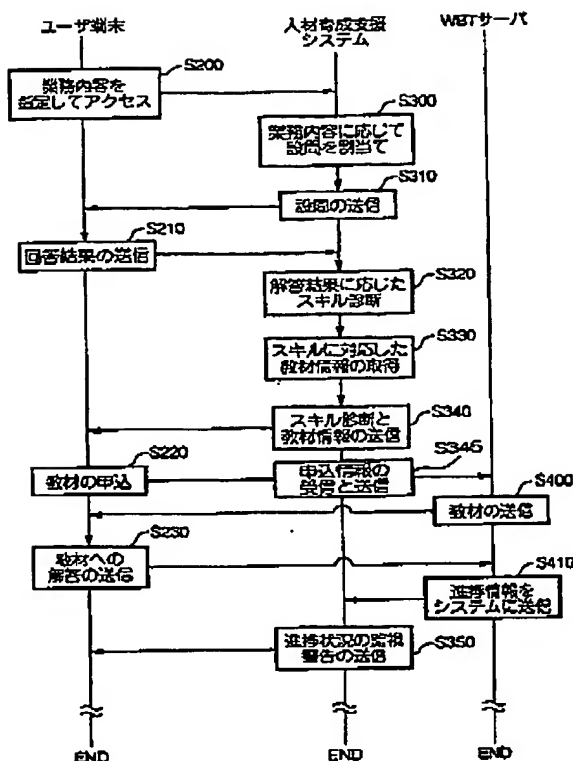
6x		6y	6z				
項目	取組内容	判定値					
1	SSS	SSSを利用して、システム開発ができる	1	2	3	4	5
2	ネットワーク アーキテクチャ	OSI基本参照モデルについて理解している	1	2	3	4	5
3	ハードウェア NW機器 (PBX)	PBXの概要、サービス機能、システム構築上の 留意点を理解している	1	2	3	4	5
4	SOMO-LAN (メールサーバー)	メールサーバーの各種設定(ユーザー登録、 サービス開始方法)、クライアントの設定方法 を理解している	1	2	3	4	5
5	LAN	LANを拡張する際のWANの特性と特徴を理解している	1	2	3	4	5

判定基準
 1 当該スキルについて全く知らない、聞いたことがない
 2 当該スキルについて知識がない
 3 当該スキルについて基本知識がある
 4 当該スキルを理解している
 5 当該スキルを全て理解している。また指導出来る

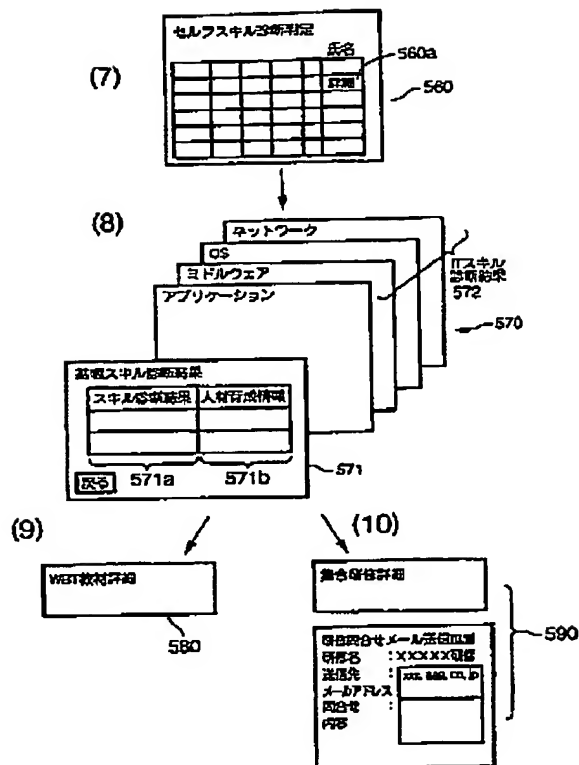
【図 4】

レイヤ	ユーザの 実務内容	到達 ポイント (正答率%)	スキル度 (スキル判定)	人材育成情報	
				教材情報	研修情報
PC ハード・ソフト	営業	0～20	C	PC基礎	PC入門
		21～40	B	PC中級	PC操作
		41～60	A	PC上級	なし
		61～80	S	なし	なし
		81～100	SA	なし	なし
	開発	0～20	C	PC中級	PC入門
		21～40	B	PC上級	なし
		41～60	A	なし	なし
		61～80	S	なし	なし
		81～100	SA	なし	なし

【図5】



【図8】



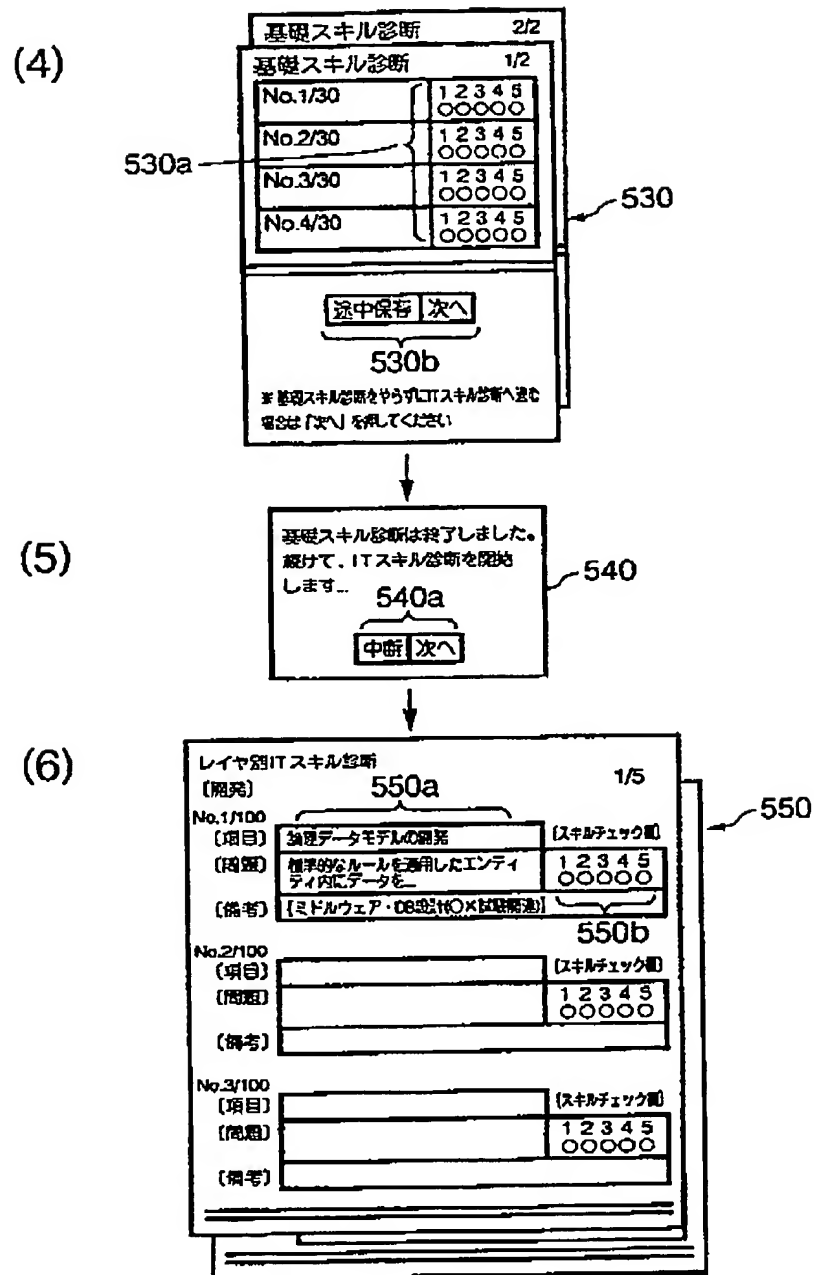
【図9】

レイヤ		内容	20	40	60	80	100	スキル判定	お勤めのWEB教材	お勤めの研修
基礎スキル	コンピュータ全般	コンピュータ全般に関する基礎的スキル					S	PC入門に関する基礎的教材	
	PC (ハードウェア)	PCハードウェアに関する基礎的スキル					SA		
	プログラミング	プログラミングに関する基礎的スキル					S	初めてのプログラミング	Java入門・HTML入門 VB入門
	LAN	LANに関する基礎的スキル					A	LANの基礎的教材・LAN入門	はじめてのLAN入門 実践LAN入門
	セキュリティ	セキュリティに関する基礎的スキル					A		セキュリティ入門
	システム設計	システム設計に関する基礎的スキル					B		
	ネットワーク構築	ネットワーク構築に関する基礎的スキル					SA	ネットワーク構築・クライアントサーバ入門	ネットワーク構築
	ITビジネスモデル	ITビジネスモデルに関する基礎的スキル					C		

571a

571b

【図7】



Fターム(参考) 20028 BA02 BB04 BB05 BC01 B002
BD03 CA13 DA04